

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月20日

【事業年度】 第72期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 日本電設工業株式会社

【英訳名】 NIPPON DENSETSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江川 健太郎

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 千田 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目2番23号

【電話番号】 東京3822局8811番(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 千田 哲也

【縦覧に供する場所】 日本電設工業株式会社 横浜支店
(横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番13号)

日本電設工業株式会社 東関東支店
(千葉県稲毛区黒砂台三丁目1番1号)

日本電設工業株式会社 北関東支店
(さいたま市北区吉野町一丁目399番地5号)

日本電設工業株式会社 中部支店
(名古屋市中村区本陣通り二丁目29番地)

日本電設工業株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
完成工事高	(百万円)	155,256	153,747	150,898	162,549	170,157
経常利益	(百万円)	11,947	11,702	10,613	11,638	12,135
当期純利益	(百万円)	6,300	6,229	4,702	6,340	6,697
包括利益	(百万円)		5,815	5,902	10,180	8,357
純資産額	(百万円)	87,182	92,192	97,295	106,729	113,478
総資産額	(百万円)	169,911	164,895	167,449	183,233	193,653
1株当たり純資産額	(円)	1,326.54	1,400.37	1,473.56	1,614.85	1,716.65
1株当たり当期純利益	(円)	102.27	101.19	76.45	103.11	108.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	48.09	52.24	54.12	54.19	54.49
自己資本利益率	(%)	8.04	7.42	5.32	6.68	6.54
株価収益率	(倍)	7.16	8.75	10.74	9.55	12.75
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,902	8,899	4,171	880	11,344
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,910	4,565	4,596	1,540	4,550
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	817	844	678	979	1,267
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	18,462	21,952	20,849	19,364	24,892
従業員数	(人)	3,625	3,653	3,667	3,704	3,750

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
完成工事高 (百万円)	122,679	121,977	118,357	128,018	136,831
経常利益 (百万円)	8,073	7,876	6,872	7,800	8,824
当期純利益 (百万円)	4,577	4,566	3,204	4,783	5,219
資本金 (百万円)	8,494	8,494	8,494	8,494	8,494
発行済株式総数 (千株)	65,337	65,337	65,337	65,337	65,337
純資産額 (百万円)	68,135	71,021	73,989	80,935	86,418
総資産額 (百万円)	142,695	137,229	137,647	149,637	157,834
1株当たり純資産額 (円)	1,105.40	1,153.70	1,202.33	1,315.35	1,404.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	14.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	74.26	74.12	52.06	77.73	84.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.7	51.8	53.8	54.1	54.8
自己資本利益率 (%)	6.97	6.56	4.42	6.17	6.24
株価収益率 (倍)	9.86	11.94	15.77	12.67	16.37
配当性向 (%)	16.2	16.2	23.1	18.0	17.7
従業員数 (人)	2,073	2,126	2,130	2,144	2,184

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

昭和17年12月	当時の鉄道省の要請で、鉄道省の電気工事指定業者中121社と電気機器・電線等の指定製造業者15社の共同出資により、東京都神田区須田町において鉄道電気工業株式会社(資本金100万円)を設立。 専ら鉄道省における電気設備の設計ならびに工事請負を事業目的として営業を開始した。
昭和21年5月	事業目的を変更(「省営鉄道事業に於ける」とあるを「運輸事業に於ける電気設備並にその他の電気設備の設計および工事請負」に改める)
昭和24年7月	商号を日本電設工業株式会社に変更 事業目的を追加(電気機器および材料の製作、販売)
昭和24年10月	建設業法による建設大臣登録(イ)第152号の登録を完了(以後2年毎に登録更新)
昭和37年12月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和48年10月	当社株式を東京証券取引所市場第一部に指定替
昭和49年2月	建設業法改正に伴い建設大臣許可(特般 48)第2995号の許可を受ける。(以後3年毎に許可更新。 なお、平成7年2月の許可更新より5年毎の更新となった。)
昭和50年7月	事業目的を追加(不動産の賃貸および駐車場の経営)
昭和53年12月	電設工サービス株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和56年1月	東京電気保全株式会社を設立 仙台電気保全株式会社を設立(同年12月商号を東日本電気保安株式会社に変更)
昭和57年8月	事業目的を追加(不動産の売買)
昭和60年2月	本店所在地を現在地に移転
昭和61年8月	事業年度を毎年4月1日より翌年3月31日までに変更
平成元年6月	事業目的を追加 ・建築物の電気および機械設備等の保守、運転ならびに管理 ・損害保険代理業 ・ニューメディアに関するシステム開発および販売 ・情報処理サービス業
平成元年7月	株式会社エヌディーケー・イツを設立(現・連結子会社)
平成5年4月	50周年記念事業として中央学園を設置
平成11年4月	東京電気保全株式会社と東日本電気保安株式会社が合併し、商号を東日本電気エンジニアリング株式会社に変更(現・連結子会社)
平成12年4月	N D K アールアンドイー株式会社を設立(現・連結子会社)
平成14年6月	事業目的を追加(電気供給事業)
平成15年4月	電設工サービス株式会社の商号をN D K 総合サービス株式会社に変更
平成15年6月	事業目的を追加(生命保険代理業)
平成15年10月	株式会社エヌディーケー・イツの商号をN D K イッツ株式会社に変更
平成16年4月	N D K 総合サービス株式会社がN D K ファシリティサービス株式会社を合併

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社と子会社15社、関連会社4社及びその他の関係会社1社により構成されており、事業は設備工事(電気工事、情報通信工事)の請負、企画、設計・積算、監理を主として、電気設備の保守、電気機器・材料の製作、販売、不動産の賃貸・仲介・管理ならびに電気設備に関する教育・図書出版を行っているほか、情報サービス業を営んでいる。

設備工事業にかかる当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりである。

セグメント	部門	内容	関係会社
設備工事業	鉄道電気工事	電車線路、発変電、送電線、電灯電力、信号工事	当社、日本電設電車線工事(株)、日本電設信号工事(株)、東日本電気エンジニアリング(株)、八重洲電機工事(株)、大栄電設工業(株)、(株)新陽社
	一般電気工事	建築電気設備工事、暖冷房・空調設備、給排水・衛生設備工事等	当社、NDK総合サービス(株)、NDK電設(株)、NDK西日本電設(株)、(株)東電、トキワ電気工業(株)
	情報通信工事	情報通信設備工事	当社、日本電設通信工事(株)、東日本電気エンジニアリング(株)

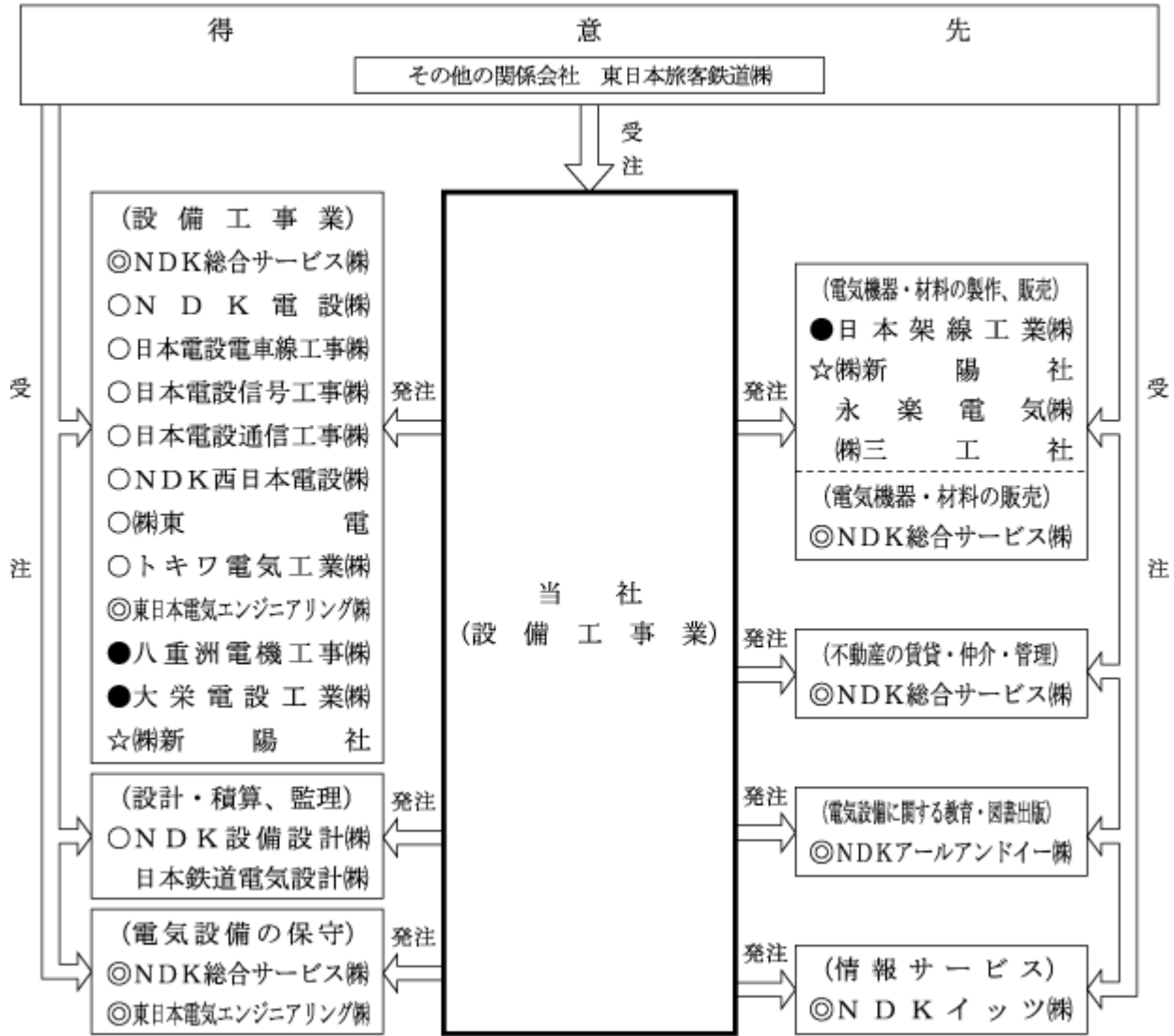
(注) 当社は、東日本旅客鉄道(株) (その他の関係会社) より設備工事を受注している。

なお、参考のため設備工事業以外の事業は、次のとおりである。

内容	関係会社
電気設備の企画、設計・積算、監理	NDK設備設計(株)、日本鉄道電気設計(株)
電気設備の保守、管理	NDK総合サービス(株)、東日本電気エンジニアリング(株)
電車線路用架線金具・各種サイン表示システム・鉄道信号機器等の製作、販売	日本架線工業(株)、(株)新陽社、永楽電気(株)、(株)三工社
電気機器・材料の販売	当社、NDK総合サービス(株)
不動産の賃貸・仲介・管理	当社、NDK総合サービス(株)
ソフトウェアの開発等の情報サービス	NDKイツ(株)
電気設備に関する教育、図書出版	NDKアールアンドイー(株)

以上の当社グループについて図示すると、事業系統図は次のとおりである。

事業系統図



(注) 印 連結子会社 (4 社)

印 非連結子会社で持分法適用会社 (8 社)

印 非連結子会社で持分法非適用会社 (3 社)

印 関連会社で持分法適用会社 (1 社)

無印 関連会社で持分法非適用会社 (3 社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引
(連結子会社)						
N D K 総合サービス(株)	東京都 台東区	80	電気機器・材料の 販売及び不動産の 賃貸、仲介、管理 等	100	兼任3名 転籍6名	当社工事用の資材の 一部を購入している。
N D K イッツ(株)	東京都 台東区	40	ソフトウェアの開 発等の情報サービ ス	100	兼任3名 転籍1名	当社は情報システム の開発及び保全業務 を発注している。
N D K アールアンドイー(株)	東京都 台東区	10	電気設備に関する 教育、図書出版	100	兼任3名 転籍3名	当社社員教育のため の研修等を委託して いる。
東日本電気エンジニアリ ング(株)	東京都 中央区	97	鉄道電気工事の施 工	66.7	兼任2名 転籍0名	当社が受注した電気 ・情報通信工事の 一部を発注してい る。
(持分法適用非連結子会社)						
N D K 電設(株)	東京都 台東区	20	一般電気工事の施 工	100	兼任4名 転籍1名	当社が受注した電気 工事の一部を発注し ている。
N D K 設備設計(株)	東京都 台東区	10	電気設備等の企画、 設計、積算、監理	100	兼任3名 転籍2名	当社電気工事にかか る企画、設計・積 算、監理の一部を発 注している。
日本電設電車線工事(株)	東京都 大田区	10	鉄道電気工事の施 工	100	兼任4名 転籍2名	当社が受注した電気 工事の一部を発注し ている。
日本電設信号工事(株)	東京都 北区	10	鉄道電気工事の施 工	100	兼任5名 転籍1名	当社が受注した電気 工事の一部を発注し ている。
日本電設通信工事(株)	東京都 北区	10	鉄道電気通信工事 の施工	100	兼任5名 転籍1名	当社が受注した鉄道 電気通信工事の一 部を発注している。
N D K 西日本電設(株)	大阪市 淀川区	20	一般電気工事の施 工	100	兼任6名 転籍1名	当社が受注した電気 工事の一部を発注し ている。
(株)東電	広島市 東区	34	一般電気工事の施 工	100	兼任6名 転籍1名	当社が受注した電気 工事の一部を発注し ている。
トキワ電気工業(株)	福岡市 博多区	20	一般電気工事の施 工	100	兼任5名 転籍0名	当社が受注した電気 工事の一部を発注し ている。
(持分法適用関連会社)						
(株)新陽社	東京都 港区	182	電気機器の製作、 販売	26.9	兼任2名 転籍1名	当社工事用の資材の 一部を購入してい る。
(その他の関係会社)						
東日本旅客鉄道(株)	東京都 渋谷区	200,000	旅客鉄道事業	(被所有) 17.8	兼任2名 転籍3名	同社の電気・情報通 信工事を受注してい る。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、部門等の名称を記載している。

2. 東日本電気エンジニアリング(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高は除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 完成工事高	32,380百万円
	(2) 経常利益	2,686
	(3) 当期純利益	1,575
	(4) 純資産額	23,862
	(5) 総資産額	32,901

上記の金額は、消費税等抜きで表示している。

3. 東日本旅客鉄道(株)は、有価証券報告書の提出会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

区分	従業員数(人)
鉄道電気工事	2,390
一般電気工事	626
情報通信工事	455
管理その他	279
合計	3,750

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,184	41.1	14.6	6,950,070

(注) 平均年間給与は、税込支払給与額であり基準外賃金及び賞与が含まれている。

区分	従業員数(人)
鉄道電気工事	1,195
一般電気工事	620
情報通信工事	296
管理その他	73
合計	2,184

(3) 提出会社の労働組合の状況

日本電設工業労働組合と称し、昭和57年9月23日に結成され、平成26年3月31日現在の組合員数は1,575名(このうち171名は子会社等へ出向)であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果などを背景に、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかに回復したが、新興国経済の成長鈍化や欧州の景気の下振れ懸念など先行きが不透明な状況で推移した。当建設業界における受注環境は、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しの動きが見られた。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めた結果、当連結会計年度の連結受注高は1,851億円(前連結会計年度比114%)となり、連結売上高は1,701億円(前連結会計年度比105%)となった。

利益については、工事原価低減及び経費の節減等を始めとする恒常的利益体質への基盤強化施策を推進した結果、連結営業利益は112億9百万円(前連結会計年度比103%)、連結経常利益は121億35百万円(前連結会計年度比104%)、連結当期純利益は66億97百万円(前連結会計年度比106%)となった。

当社は、平成25年12月20日、東京電力株式会社が発注する架空送電工事に関して独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受け、当該命令が確定したことに伴い、平成26年4月10日、国土交通省関東地方整備局から建設業法第28条第3項の規定に基づき、営業停止処分を受けた。

当社としては、今回の処分を厳粛に受け止め、再発防止に向けて法令順守の徹底を図り、信頼回復に努めていく所存である。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

部門別の状況は次のとおりである。

鉄道電気工事部門

当連結会計年度は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は1,036億円(前連結会計年度比99%)となり、連結完成工事高は1,031億円(前連結会計年度比104%)となった。

一般電気工事部門

当連結会計年度は、顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は531億円(前連結会計年度比161%)となり、連結完成工事高は358億円(前連結会計年度比97%)となった。

情報通信工事部門

当連結会計年度は、全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は269億円(前連結会計年度比111%)となり、連結完成工事高は287億円(前連結会計年度比122%)となった。

その他

当連結会計年度は、受注高は13億円(前連結会計年度比120%)となり、売上高は24億円(前連結会計年度比101%)となった。

(注) 「その他」の事業には、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでいる。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、営業活動による資金の増加により、前連結会計年度末から55億27百万円増加し、248億92百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、113億44百万円の資金増加（前連結会計年度比104億63百万円増加）となった。これは、税金等調整前当期純利益121億22百万円の計上及び減価償却費29億79百万円の計上等による資金増加要因と、法人税等の支払額44億60百万円等による資金減少要因によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、45億50百万円の資金減少（前連結会計年度比30億9百万円減少）となった。これは、有形固定資産の取得による支出40億73百万円及び投資有価証券の取得による支出5億43百万円等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億67百万円の資金減少（前連結会計年度比2億87百万円減少）となった。これは、配当金の支払額8億60百万円及びリース債務の返済による支出3億44百万円等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
鉄道電気工事(百万円)	104,280	103,681 (0.6%減)
一般電気工事(百万円)	32,927	53,141 (61.4%増)
情報通信工事(百万円)	24,389	26,954 (10.5%増)
その他(百万円)	1,122	1,350 (20.3%増)
合計(百万円)	162,720	185,127 (13.8%増)

(注) 「その他」の事業のうち受注生産を行っていない不動産の賃貸・管理等は、上記金額には含まれていない。

(2) 売上実績

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
鉄道電気工事(百万円)	99,551	103,109 (3.6%増)
一般電気工事(百万円)	36,980	35,844 (3.1%減)
情報通信工事(百万円)	23,616	28,778 (21.9%増)
その他(百万円)	2,401	2,424 (1.0%増)
合計(百万円)	162,549	170,157 (4.7%増)

(注) 1. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株	91,327	56.2	93,068	54.7

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

前事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

区分	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
鉄道電気工事	58,754	75,107	133,861	70,051	63,810
一般電気工事	30,055	33,213	63,269	37,087	26,182
情報通信工事	15,579	20,755	36,335	19,861	16,473
その他				1,017	
合計	104,390	129,076	233,466	128,018	106,466

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
 2. 「その他」の当期完成工事高には、受注生産を行っていない不動産の賃貸等の売上高が含まれているため、当期完成工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 次期繰越工事高)に一致しない。

当事業年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日

区分	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
鉄道電気工事	63,810	75,282	139,092	74,575	64,517
一般電気工事	26,182	53,290	79,473	36,000	43,472
情報通信工事	16,473	23,155	39,629	25,138	14,491
その他				1,117	
合計	106,466	151,728	258,194	136,831	122,480

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
 2. 「その他」の当期完成工事高には、受注生産を行っていない不動産の賃貸等の売上高が含まれているため、当期完成工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 次期繰越工事高)に一致しない。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	鉄道電気工事	67.6	32.4	100
	一般電気工事	35.8	64.2	100
	情報通信工事	73.0	27.0	100
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	鉄道電気工事	71.4	28.6	100
	一般電気工事	33.7	66.3	100
	情報通信工事	85.0	15.0	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	民間 (百万円)	官公庁 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	鉄道電気工事	59,250	10,801	70,051
	一般電気工事	27,553	9,534	37,087
	情報通信工事	18,953	908	19,861
	その他	1,017		1,017
	合計	106,774	21,243	128,018
当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	鉄道電気工事	63,389	11,185	74,575
	一般電気工事	25,492	10,508	36,000
	情報通信工事	22,181	2,956	25,138
	その他	1,117		1,117
	合計	112,181	24,650	136,831

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度の完成工事のうち主なもの

東日本旅客鉄道(株)	新鶴見・横浜間信号設備改良工事
(独)鉄道・運輸機構	吹田貨物ターミナル駅(仮称)信号設備新設工事
法務省	札幌刑務所庁舎等新営電気設備工事
未来工業(株)	茨城第一・第二工場太陽光発電設備工事
KDDI(株)	福岡市営地下鉄空港線・箱崎線WiMAX構築工事

当事業年度の完成工事のうち主なもの

東日本旅客鉄道(株)	川崎発電所・新鶴見間地中送電線路新設工事
(独)鉄道・運輸機構	北陸新幹線上越妙高駅・糸魚川駅間配電線工事
(独)労働者健康福祉機構	総合せき損センター新棟電気設備工事
仙台ターミナルビル(株)	エスパル仙台・ホテルメトロポリタン仙台特高受変電設備更新工事
KDDI(株)	札幌市営地下鉄東豊線WiMAX屋内基地局新設工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度	東日本旅客鉄道(株)	62,604百万円	48.9%
当事業年度	東日本旅客鉄道(株)	65,816百万円	48.1%

次期繰越工事高(平成26年3月31日現在)

区分	民間 (百万円)	官公庁 (百万円)	合計 (百万円)
鉄道電気工事	55,420	9,096	64,517
一般電気工事	32,776	10,695	43,472
情報通信工事	10,895	3,595	14,491
合計	99,092	23,388	122,480

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりである。

J F Eエンジニアリング(株)	J F Eソーラーパワー清水太陽光発電所建設工事	平成26年9月完成予定
東日本旅客鉄道(株)	岩島・長野原草津口間線路付替電車線路新設工事	平成27年2月完成予定
国土交通省	神戸第2地方合同庁舎電気設備改修工事	平成27年2月完成予定
福島臨海鉄道(株)	小名浜駅貨物ターミナル移転工事	平成27年3月完成予定
(独)鉄道・運輸機構	北陸新幹線、新黒部駅外1箇所通信設備工事	平成27年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成24年度以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2012」を策定している。この経営計画では、平成27年3月期の連結受注工事高1,631億円、連結完成工事高1,685億円、連結経常利益121億円を目標として「組織力向上による経営基盤の強化」、「人材の確保と育成による人間力向上」、「NDKグループの総合力向上」という3つの重点実施テーマを掲げ、次の諸施策を進めている。

(1) 組織力向上による経営基盤の強化

NDKグループは、営業体制、施工体制の強化及び各種施策の推進により経営基盤を強化し、本物志向の実践により恒常的利益体質の向上を目指す。

(2) 人材の確保と育成による人間力向上

NDKグループは、人間中心企業として人材の確保と育成を図り、社員一人ひとりの人間力の向上によって、付加価値額の増加を目指す。

(3) NDKグループの総合力向上

NDKグループは、グループ会社相互の連携による事業展開を推進し、グループ総合力を向上させ、恒常的発展を目指す。

今後の国内経済は、景気は回復基調にあるものの、消費税増税後の影響など先行きが不透明な状況が続くものと思われる。当建設業界においては、民間設備投資は企業収益の改善等を背景に持ち直しが続くものと見込まれ、公共投資は政府の補正予算の押し上げ効果により次第に底堅さが増していくことが期待されている。

このような状況の中で、当社グループは、次の取り組みを行っていく。

鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社のご要望に対応しうる体制の整備を推進するとともに、JR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道、民営鉄道及びモノレールなどにも積極的な営業活動を展開し、受注の拡大に努めていく。

一般電気工事部門については、駅再開発関連等への営業を推進するとともに、環境に配慮した省エネ等のリニューアル提案を始めとした積極的な営業展開を行い、お客様のご要望にお応えできる当社独自の特徴ある提案や新規分野への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の確保に努めていく。

情報通信工事部門については、ネットワークインフラ構築工事及び3.9世代移動通信システムやWiMAX2+を始めとした移動体通信基地局建設工事などを受注するため積極的な営業の全社展開を図り、受注の拡大に努めていく。

当社グループは、このようにグループを挙げて営業活動を展開して受注の拡大に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の強化、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存である。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する記載のうち、当社グループの経営成績等に影響を及ぼし、なおかつ投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、当連結会計年度末現在における判断では以下のようなものがある。

(1) 受注事業のリスク

当社の事業である建設業は受注事業であり、主なリスクは次の事項が挙げられる。

- ア．労働集約事業であり、多くの協力会社と連携して事業を遂行していくために人材の育成及び教育等が求められ、当社が必要とする能力を持った協力会社の確保が十分に行われなかった場合には事業遂行上影響を受ける可能性がある。
- イ．工事の受注から完成までに期間を要し、請負金額が高額となるため、工事の施工に伴う立替金も高額となり、発注者の業績悪化等により工事代金回収の遅延や貸倒れの発生により業績に影響を及ぼす可能性がある。
- ウ．建設業法等関連法令において保有資格等の許可要件が厳密に定められているほか、各種規制や罰則が定められており、それに抵触した場合には営業停止等の処分が行われ、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。
- エ．他社との受注競争の激化により工事採算が悪化する可能性がある。
- オ．材料費・労務費の急激な高騰があった場合には工事採算が悪化する可能性がある。

以上のほか、当社特有のリスクとして次の事項が挙げられる。

(2) 顧客依存のリスク

当社の完成工事高総額に占める東日本旅客鉄道株式会社の比率が高いことから、同社が何らかの理由により設備投資等を削減しなければならなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 社会的信用力低下のリスク

当社の行う工事施工の過程で重大な事故を発生させた場合、社会的に厳しい批判を受ける場合があることから、社会的信用力の低下等により受注活動にも影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

研究開発は、総合電気工事の事業活動に資する「作業の安全」、「効率的な施工方法」などのテーマに取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、2億5百万円で、部門ごとの主な研究開発の内容は次のとおりである。

(1) 鉄道電気工事部門 1億9百万円

「電車線柱鋼管杭基礎施工方法および20tトロ台車用着脱式作業台の開発等」

今後、耐震化・老朽化対策で大量に発生すると予想される電車線柱の建替え工事の省力化を図るため、機械化に取り組んでいる。

平成26年3月期までに機械群を構成する「電柱鋼管杭施工用軌陸車」を開発した。あわせて「捻回式鋼管打ち込み方法」や「強力吸引装置による電柱基礎試掘工法」などの開発・調査に取り組み、実現可能性の検証を行った。

今後は、個別に開発を進めてきた各種機械を組合せ、基礎施工機械群としての施工性を確認する予定である。

また、新幹線用可動ブラケット等の取付け・取外し作業の安全性・作業性向上のため、20tトロ台車に着脱可能な作業台の開発を行った。

(2) 一般電気工事部門 52百万円

「低電圧回路チェッカーの改良および鉄道用地における太陽光パネルの安価な設置方法の開発等」

低電圧回路チェッカーは、ビルなどの配線工事に多くの現場で使用されている。施工後、その回路の欠相・短絡の有無や相回転の良否をチェックするもので、変圧器を必要としたため重量に課題があった。

このため、変圧器を用いない方式を研究・開発し、軽量化が図れることが確認できた。今後は表示回路の改善など現場での使用し易い装置へ改良し、水平展開する予定である。

また、鉄道用地を活用した太陽光発電工事にあたり、廃線設備を除却せず、レールを利用して太陽光パネルを設置する方法の調査・開発を行った。

(3) 情報通信工事部門 42百万円

「極性チェッカーの実用化等」

無線基地局の工事においては電圧の極性間違いを防止するため「極性チェッカー」の検討を行っている。今後現場の使用状況に合わせてLEDの2色表示や通電確認時のブザー音の付加などを検討する予定である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,286億88百万円(前連結会計年度末は1,223億25百万円)となり、63億63百万円増加した。増加した主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等(743億7百万円から757億52百万円へ14億45百万円増)及び有価証券(55億円から100億円へ45億円増)が増加したことである。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、649億64百万円(前連結会計年度末は609億8百万円)となり、40億55百万円増加した。増加した主な要因は、有形固定資産(323億5百万円から341億13百万円へ18億8百万円増)及び投資その他の資産(258億22百万円から282億37百万円へ24億15百万円増)が増加したことである。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、641億61百万円(前連結会計年度末は622億66百万円)となり、18億94百万円増加した。増加した主な要因は、未成工事受入金(49億14百万円から42億38百万円へ6億76百万円減)が減少したが、支払手形・工事未払金等(428億81百万円から438億24百万円へ9億42百万円増)及び未払法人税等(38億33百万円から45億75百万円へ7億42百万円増)が増加したことである。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、160億13百万円(前連結会計年度末は142億37百万円)となり、17億75百万円増加した。増加した主な要因は、退職給付に係る負債(前連結会計年度末までの退職給付引当金残高128億41百万円から146億69百万円へ18億27百万円増)が増加したことである。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,134億78百万円(前連結会計年度末は1,067億29百万円)となり、67億49百万円増加した。増加した主な要因は、利益剰余金(801億15百万円から859億51百万円へ58億36百万円増)が増加したことである。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における「現金及び現金同等物の期末残高」(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、営業活動による資金の増加により、前連結会計年度末から55億27百万円増加し、248億92百万円となった。

なお、詳細については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目を参照のこと。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	52.2	54.1	54.2	54.5
時価ベースの自己資本比率(%)	33.0	30.2	33.1	44.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.3	1.7	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)			323.1	

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における完成工事高は1,701億57百万円(前連結会計年度比105%)、販売費及び一般管理費は124億79百万円(前連結会計年度比105%)、営業利益は112億9百万円(前連結会計年度比103%)、当期純利益は66億97百万円(前連結会計年度比106%)となった。

なお、事業部門別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目を参照のこと。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、工事施工の安全や省力化のための機械・工具の取得及び取替、事業用事務所の建設及び用地取得等を中心に、総額で48億70百万円の設備投資を行った。

なお、当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略している。

また、「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備 品	土地		リース資 産	合計	
			面積(㎡)	金額			
本店、鉄道統括本部、営業統括本部、情報通信本部、関連事業本部 (東京都台東区)	1,439	161	3,639	2,772	4	4,377	735
中央学園 (千葉県柏市)	1,574	159	31,376	116	9	1,859	22
鉄道統括本部 電車線支社・送電線支社・関東支社・インテグレート支社 (東京都大田区)	1,371	405	4,353	2,578	100	4,456	175
鉄道統括本部 発変電支社・電力支社・信号第一支社・信号第二支社・通信支社 (東京都北区)	1,135	74	1,176	593	20	1,824	157
鉄道統括本部 大宮支社 営業統括本部 北関東支店 (さいたま市北区)	664	34	1,886	291		990	82
鉄道統括本部 高崎支社 営業統括本部 北関東支店 群馬営業所 (群馬県高崎市)	235	9	916	167	2	414	46
営業統括本部 北関東支店 新潟営業所 (新潟市中央区)	525		1,018	10		535	5
北海道支店 (札幌市北区)	68	8	1,665	25	17	120	75
東北支店 (仙台市青葉区)	717	28	1,121	1	9	757	76
東北支店 仙台支社 (仙台市宮城野区)	89	53	1,655	292	13	449	81
中部支店 (名古屋市中村区)	49	4	895	167	5	227	48
西日本統括本部 (大阪市淀川区)	938	76	1,459	576	0	1,592	148
西日本統括本部 中国支店 (広島市東区)	135	5	1,306	185	3	328	66
西日本統括本部 四国支店 (香川県高松市)	72	6	698	113	3	195	30
西日本統括本部 九州支店 (福岡市博多区)	189	8	1,150	242	2	443	39
広島国泰寺ビル (広島市中区)	112	6	986	98		216	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース資 産		合計
				面積(㎡)	金額			
東日本電気 エンジニア リング㈱	本社 (東京都中央区)	197	71	385	337		606	64
	小山研修センター (栃木県小山市)	1,173	61	14,964	425		1,660	10
	高崎支社 (群馬県高崎市)	379	21	916	166	80	647	84
	仙台支店 (仙台市宮城野区)	358	23	5,923	353	35	770	86

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2. 当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、主要な事業所ごとに記載している。
3. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名 事業所名	土地(㎡)	建物(㎡)
提出会社		
NDKロータスビル		3,412
NDK万代ビル		3,050
広島国泰寺ビル		2,036
NDK第一池之端ビル		1,573
NDK第二王子ビル		3,274
NDK仙台ビル		2,957

4. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	台数 (台)	リース期間 (年)	設備の内容	年間リース料 (百万円)
提出会社	413	3～7	車両運搬具	287
東日本電気エンジニアリング㈱	85	3～7	車両運搬具	49

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,337,219	同左	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 1,000株
計	65,337,219	同左		

(注) 平成26年2月12日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更している。
なお、実施日は平成26年4月1日である。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年3月1日	1,000	65,337		8,494,294	405,488	7,792,247

(注) 上記は資本準備金による自己株式の消却による減少である。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	22	135	112	-	2,293	2,595	
所有株式数 (単元)	-	12,988	561	28,669	8,865	-	13,839	64,922	415,219
所有株式数 の割合(%)	-	20.01	0.86	44.16	13.65	-	21.32	100.0	

(注) 1. 自己株式3,821,531株は「個人その他」に3,821単元及び「単元未満株式の状況」に531株を含めて記載して
いる。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割合 (%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	10,810	16.54
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,953	6.05
日本電設工業共済会	東京都台東区池之端1丁目2-23	3,073	4.70
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦4丁目6-14	3,040	4.65
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,031	4.64
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,814	4.31
NDKグループ従業員持株会	東京都台東区池之端1丁目2-23	2,699	4.13
CMBL S.A. RE MUT UAL FUNDS (株式会社みずほ銀行決済営業 部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMA N STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,188	1.82
新日本空調株式会社	東京都中央区日本橋浜町2丁目31-1	1,000	1.53
株式会社岡村製作所	神奈川県横浜市西区北幸2丁目7-18	840	1.29
計		32,449	49.66

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでいる。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,953千株
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口	3,031千株
再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	2,814千株

2. 当社は自己株式3,821千株を所有している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,331,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,591,000	60,591	
単元未満株式	普通株式 415,219		
発行済株式総数	65,337,219		
総株主の議決権		60,591	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれている。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2-23	3,821,000		3,821,000	5.85
永楽電気株式会社	東京都品川区大崎 1丁目19-2	74,000		74,000	0.11
株式会社三工社	東京都渋谷区幡ヶ谷 2丁目37-6	281,000		281,000	0.43
株式会社新陽社	東京都港区芝 3丁目4-13	155,000		155,000	0.24
計		4,331,000		4,331,000	6.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,124	19,349,321
当期間における取得自己株式	122	184,186

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,821,531		3,821,653	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当の決定機関を株主総会としており、利益配分については、年1回の安定した剰余金の配当を行い、また企業体質強化のための内部留保を確保することを基本方針としている。

当期の配当金については、当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、これまでの株主の皆様のご理解とご支援に報いるため、1株当たり1円を増配し、15円とした。

この結果、当期の配当性向は17.7%、自己資本利益率は6.24%となった。

当期の内部留保資金については、人材の育成・教育、技術開発及び設備投資等の原資とする予定である。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月20日 定時株主総会決議	922	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,040	952	895	1,038	1,480
最低(円)	641	626	642	660	929

(注) 東京証券取引所市場第一部における市場相場を記載している。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,237	1,361	1,480	1,433	1,383	1,466
最低(円)	1,035	1,217	1,241	1,274	1,210	1,281

(注) 東京証券取引所市場第一部における市場相場を記載している。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		井上 健	昭和21年11月17日生	昭和44年7月 平成12年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成24年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)常務取締役鉄道事業本部副本部長 当社取締役 当社代表取締役社長 当社取締役会長 (現任)	(注)4	93
代表取締役社長		江川 健太郎	昭和25年7月11日生	昭和50年4月 平成11年8月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)東京支社電気部長 東日本旅客鉄道(株)水戸支社長 当社上席執行役員鉄道統括副本部長 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長 (現任)	(注)4	35
代表取締役専務取締役	社長補佐、鉄道・国際担当	土屋 忠巳	昭和28年9月9日生	昭和53年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成24年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)総合企画本部経営管理部担当部長 東日本旅客鉄道(株)水戸支社長 東日本旅客鉄道(株)執行役員水戸支社長 東日本旅客鉄道(株)取締役鉄道事業本部電気ネットワーク部長 当社取締役 当社代表取締役専務取締役 (現任)	(注)4	20
専務取締役	経営企画本部長、営業担当	田中 均	昭和25年10月22日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成14年12月 平成16年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成25年6月	当社入社 当社営業統括本部東京支店長 当社執行役員営業統括本部副本部長兼東京支店長 当社執行役員北海道支店長 当社上席執行役員営業統括副本部長 当社常務取締役 当社専務取締役 (現任)	(注)4	32
常務取締役	関連事業・監査・財務・人事・総務・CSR担当	金子 康郎	昭和28年9月5日生	昭和58年4月 平成14年7月 平成14年12月 平成18年4月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 当社広報室長 当社営業統括本部管理部長 当社総務部長 当社執行役員北海道支店長 当社常務取締役 (現任)	(注)4	7
取締役		山本 康裕	昭和35年2月22日生	昭和60年4月 平成18年6月 平成20年10月 平成22年5月 平成24年6月 平成26年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)水戸支社設備部長 東日本旅客鉄道(株)東京電気システム工事事務所次長 東日本旅客鉄道(株)東京支社電気部長 東日本旅客鉄道(株)総合企画本部システム企画部長 (現任) 当社取締役 (現任)	(注)7	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		雨宮 募	昭和27年10月21日生	昭和53年12月 平成8年10月 平成17年7月 平成19年6月 平成23年6月	当社入社 当社経理部主計課長 当社大阪支店総務部長 当社財務部長 当社常勤監査役 (現任)	(注)3	10
監査役		山下 俊六	昭和21年6月29日生	昭和47年4月 昭和53年9月 平成17年6月	弁護士登録 (第一東京弁護士会) 山下・柘法律事務所開設 (平成10年4月山下・柘・二村法 律事務所となる。) 当社監査役 (現任)	(注)5	
監査役		東 聖高	昭和24年9月18日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成21年6月	㈱第一勧業銀行入行 ㈱第一勧業銀行執行役員人事室 長 ㈱みずほ銀行常務執行役員 清水建設㈱常務執行役員建築事 業本部営業担当 ㈱ユウシュウ建物代表取締役社 長 (現任) 当社監査役 (現任)	(注)5	
監査役		内田 海基夫	昭和35年6月27日生	昭和60年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成22年7月 平成25年6月 平成25年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道㈱盛岡支社設備 部長 東日本旅客鉄道㈱財務部次長 東日本旅客鉄道㈱総合企画本部 経営企画部環境経営推進室長 東日本旅客鉄道㈱監査部長 (現任) 当社監査役 (現任)	(注)6	
計							197

- (注) 1. 取締役山本康裕は、社外取締役である。
2. 監査役山下俊六、東 聖高及び内田海基夫は、社外監査役である。
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
7. 平成26年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
8. 取締役山本康裕は、平成26年6月24日に東日本旅客鉄道株式会社の執行役員鉄道事業本部電気ネットワーク部長に就任する予定である。
9. 当社では意思決定等の経営機能と、業務執行を分離することにより、効率的な経営の実現と競争力の強化を目指すため、執行役員制度を導入している。平成26年6月20日現在の執行役員は次のとおりである。

役名	職名	氏名
上席執行役員	鉄道統括本部長	永 島 潔
上席執行役員	技術開発本部長	山 田 孝
上席執行役員	営業統括本部長	神 山 博文
上席執行役員	西日本統括本部長兼大阪支店長	圓 鏝 勝
執行役員	鉄道統括本部副本部長兼安全推進部長	祢 津 定 重
執行役員	鉄道統括本部副本部長	上 條 恵 司
執行役員	北海道支店長	野 本 徳 明
執行役員	中央学園長	金 子 富 雄
執行役員	情報通信本部長	田 中 伸一郎
執行役員	営業統括本部副本部長	臼 井 俊 雄
執行役員	鉄道統括本部副本部長兼交通事業部長	荒 川 和 男
執行役員	東北支店長	市 川 郁 夫
執行役員	関連事業本部長	是 永 佳 則
執行役員	営業統括本部副本部長	佐 野 清 孝
執行役員	営業統括本部東京支店長	木佐貫 弘 昭
執行役員	鉄道統括本部副本部長	村 上 正 夫
執行役員	西日本統括本部中国支店長	今 栄 忠 彦
執行役員	西日本統括本部九州支店長	宗 久 秀 樹
執行役員	鉄道統括本部副本部長	葉 山 佳 秀

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを充実し、経営の透明性、公正性、健全性及び迅速な意思決定の向上を実現することを経営の重要課題と認識している。当社の平成26年6月20日現在の状況は次のとおりである。

企業統治の体制の概要

当社では、取締役会を経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行の監督を行う機関として位置づけている。また、社外取締役及び社外監査役の選任により、取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保しており、コーポレート・ガバナンスは有効に機能している。

(イ) 取締役会・執行役員制度

取締役会は取締役6名(内社外取締役1名)をもって構成し、月1回の定例取締役会開催のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催することとしている。

当社では経営機能と業務執行機能を分離することにより効率的な経営の実現と競争力の強化を目指すため、執行役員制度(19名)を導入し、特定の事業部門ごとに責任を持つ執行役員への権限委譲を実施している。

(ロ) 監査役制度

経営を監査する機関として監査役制度(監査役4名、内社外監査役3名)を採用し、監査役は取締役会等の重要な会議に出席して客観的な立場から取締役の職務執行を監視している。

(ハ) 経営会議・人事委員会

経営に関する重要事項を審議する機関として、毎週1回定例で開催する経営会議を設置し、経営執行体制の充実を図っている。さらに、人事の透明性を確保し、役員及び重要な使用人の人事等に関する重要事項を随時審議する機関として、人事委員会を設置している。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、業務にかかわる各リスクを適切に管理・統制することにより、適正な事業運営を行い、経営の健全性確保と信頼性の向上に努めている。また、リスクが顕在化し、企業価値に大きな影響を与える状況が発生した場合には、被害や影響を最小限にとどめるための社内危機管理体制を整備するとともに、顧問弁護士や会計監査人に随時相談し、必要な検討を実施している。

(ホ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結している。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門である監査部(5名)を設置し、監査役の職務に必要な事項について補助するとともに、年間監査計画に基づき内部監査及び監査役監査を実施している。監査結果については経営会議等の重要な会議で適宜報告している。

なお、監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、取締役は定期的に監査役と意見交換する場を設けている。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名である。

社外取締役山本康裕は、当社の筆頭株主である東日本旅客鉄道株式会社に所属しており、同社の総合企画本部システム企画部長を兼任している。当社と同社との間に出向等の人的関係はあるが、同社との取引は通常の取引関係である。また、当社と本人との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はない。当社は、本人の同社での経験が会社経営を統括する能力に十分値するとの認識から、社外取締役として選任している。

社外監査役山下俊六は、弁護士であり、当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、独立性は確保されている。当社は、本人の弁護士としての豊富な経験及び幅広い見識から有益な意見を得るため、社外監査役として選任している。

社外監査役東 聖高は、株式会社コウシュウ建物の代表取締役社長を兼任しているが、当社と同社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はない。また、当社と本人の間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はない。当社は、本人の他の会社での豊富な経験及び幅広い見識から有益な意見を得るため、社外監査役として選任している。

社外監査役内田海基夫は、当社の筆頭株主である東日本旅客鉄道株式会社に所属しており、同社の監査部長を兼任している。当社と同社との間に出向等の人的関係はあるが、同社との取引は通常の取引関係である。また、当社と本人との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はない。当社は、本人の同社での豊富な経験及び幅広い見識から有益な意見を得るため、社外監査役として選任している。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する方針については、社外取締役については本人の出身会社等における経験が当社の経営を統括する能力に十分値すると認められ、職務を適切に遂行することができるものと判断されること、社外監査役については本人の出身会社等における豊富な経験及び幅広い見識から有益な意見が得られ、職務を適切に遂行することができるものと判断されること及び株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の独立性に関する判断基準等を総合的に勘案して選任している。

社外取締役及び社外監査役は、当社の取締役会及び監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っており、当社の企業価値向上に貢献している。

社外取締役の業務の補助については人事部及び総務部が担当し、社外監査役の業務の補助については監査部が担当している。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	164	103		35	25	5
監査役 (社外監査役を除く。)	19	16			2	1
社外役員	15	13		0	1	5

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会が決議する報酬総額の限度額以内で、業績等を総合的に勘案し、取締役会の決議により決定している。なお、取締役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第65期定時株主総会において年額3億円以内と決議されている。

監査役の報酬は、株主総会が決議する報酬総額の限度額以内で、活動状況等を総合的に勘案し、監査役の協議により決定している。なお、監査役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第65期定時株主総会において年額9,600万円以内と決議されている。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 99銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 13,016百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東鉄工業(株)	1,088,149	1,672	営業施策
西日本旅客鉄道(株)	150,000	677	営業施策
(株)岡村製作所	961,000	673	営業施策
大同信号(株)	2,095,273	649	営業施策
日本コンクリート工業(株)	2,008,750	606	営業施策
日本リーテック(株)	1,045,684	585	営業施策
新日本空調(株)	760,700	422	営業施策
因幡電機産業(株)	119,400	333	営業施策
(株)横河ブリッジホールディングス	424,000	329	営業施策
(株)協和エクシオ	329,000	329	営業施策
小野薬品工業(株)	50,000	286	営業施策
(株)ツムラ	82,400	286	営業施策
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,326,710	264	営業施策
(株)大和証券グループ本社	399,366	261	営業施策
京成電鉄(株)	210,000	210	営業施策
(株)ミライト・ホールディングス	215,000	208	営業施策
(株)奥村組	516,000	190	営業施策
日本信号(株)	236,250	172	営業施策
第一建設工業(株)	162,576	142	営業施策
西華産業(株)	530,000	133	営業施策
東京急行電鉄(株)	167,554	118	営業施策
名糖産業(株)	110,000	108	営業施策
オイレス工業(株)	57,024	103	営業施策
三機工業(株)	176,000	86	営業施策
サッポロホールディングス(株)	200,000	79	営業施策
セントラル警備保障(株)	90,000	75	営業施策
(株)かわでん	600	73	営業施策
小田急電鉄(株)	43,281	50	営業施策
京阪神ビルディング(株)	74,536	50	営業施策
(株)ぐるなび	31,400	37	営業施策

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東鉄工業(株)	1,088,149	2,081	営業施策
(株)岡村製作所	961,000	868	営業施策
日本リーテック(株)	1,045,684	775	営業施策
日本コンクリート工業(株)	2,008,750	765	営業施策
大同信号(株)	2,095,273	643	営業施策
西日本旅客鉄道(株)	150,000	632	営業施策
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,094,120	631	営業施策
新日本空調(株)	760,700	494	営業施策
(株)横河ブリッジホールディングス	424,000	482	営業施策
小野薬品工業(株)	50,000	447	営業施策
(株)協和エクシオ	329,000	436	営業施策
因幡電機産業(株)	119,400	396	営業施策
(株)大和証券グループ本社	399,366	358	営業施策
(株)奥村組	516,000	237	営業施策
第一建設工業(株)	162,576	218	営業施策
日本信号(株)	236,250	212	営業施策
(株)ツムラ	82,400	204	営業施策
(株)ミライト・ホールディングス	215,000	194	営業施策
京成電鉄(株)	210,000	187	営業施策
西華産業(株)	530,000	133	営業施策
オイレス工業(株)	57,024	125	営業施策
名糖産業(株)	110,000	117	営業施策
三機工業(株)	176,000	115	営業施策
東京急行電鉄(株)	167,554	105	営業施策
セントラル警備保障(株)	90,000	94	営業施策
(株)ぐるなび	31,400	91	営業施策
(株)かわでん	60,000	86	営業施策
サッポロホールディングス(株)	200,000	81	営業施策
(株)明電舎	100,000	45	営業施策
京阪神ビルディング(株)	74,536	39	営業施策

会計監査

会計監査については、監査法人青柳会計事務所と監査契約を結び、通常の会計監査に加え、重要な財務的課題について随時相談し、必要な検討を実施している。

監査役は会計監査に立会いを行い、監査結果について聴取している。さらに監査役、監査部及び会計監査人は定期的に意見交換を行い、監査の実効性を高めている。

業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	所属する監査法人名
代表社員 業務執行社員 井上靖秀	1年	監査法人 青柳会計事務所
業務執行社員 小池利秀	3年	

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補1名である。

取締役の定数

当社は、取締役を12名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めている。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためである。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30		31	
連結子会社	2		2	
計	32		33	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定している。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人青柳会計事務所により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、会計専門書の定期購読や各種団体の主催する講習会に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,864	14,892
受取手形・完成工事未収入金等	4 74,307	75,752
有価証券	5,500	10,000
未成工事支出金等	3 23,799	3 23,956
繰延税金資産	2,725	2,912
その他	2,130	1,177
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	122,325	128,688
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	32,309	34,009
機械、運搬具及び工具器具備品	7,621	8,728
土地	13,149	13,338
建設仮勘定	590	527
その他	2,044	2,178
減価償却累計額	23,410	24,669
有形固定資産合計	32,305	34,113
無形固定資産合計		
	2,780	2,613
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 23,414	1, 2 25,795
退職給付に係る資産	-	381
繰延税金資産	1,423	1,300
その他	1,012	783
貸倒引当金	28	22
投資その他の資産合計	25,822	28,237
固定資産合計	60,908	64,964
資産合計	183,233	193,653
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	42,881	43,824
短期借入金	390	350
未払法人税等	3,833	4,575
未成工事受入金	4,914	4,238
完成工事補償引当金	25	28
工事損失引当金	3 1,757	3 1,877
賞与引当金	3,953	4,544
役員賞与引当金	60	68
その他	4,448	4,654
流動負債合計	62,266	64,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	12,841	-
役員退職慰労引当金	237	283
退職給付に係る負債	-	14,669
その他	1,158	1,059
固定負債合計	14,237	16,013
負債合計	76,504	80,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	80,115	85,951
自己株式	1,768	1,788
株主資本合計	94,632	100,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,664	5,803
退職給付に係る調整累計額	-	724
その他の包括利益累計額合計	4,664	5,079
少数株主持分	7,432	7,949
純資産合計	106,729	113,478
負債純資産合計	183,233	193,653

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
完成工事高	162,549	170,157
完成工事原価	¹ 139,753	¹ 146,468
完成工事総利益	22,795	23,689
販売費及び一般管理費	² 11,893	² 12,479
営業利益	10,902	11,209
営業外収益		
受取利息	40	32
受取配当金	361	392
持分法による投資利益	81	261
その他	256	241
営業外収益合計	739	927
営業外費用		
支払利息	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	3	2
経常利益	11,638	12,135
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 150
投資有価証券売却益	32	16
特別利益合計	32	167
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	143
固定資産除売却損	⁵ 103	⁵ 36
その他	-	0
特別損失合計	103	180
税金等調整前当期純利益	11,567	12,122
法人税、住民税及び事業税	4,388	5,192
法人税等調整額	132	290
法人税等合計	4,520	4,901
少数株主損益調整前当期純利益	7,047	7,220
少数株主利益	706	523
当期純利益	6,340	6,697

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,047	7,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,111	1,133
持分法適用会社に対する持分相当額	21	3
その他の包括利益合計	1 3,133	1 1,136
包括利益	10,180	8,357
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,422	7,837
少数株主に係る包括利益	758	520

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額 その他 有価証券 評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	8,494	7,792	74,513	1,763	89,036	1,582	6,676	97,295
当期変動額								
剰余金の配当			738		738			738
当期純利益			6,340		6,340			6,340
自己株式の取得				5	5			5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						3,081	755	3,836
当期変動額合計			5,602	5	5,596	3,081	755	9,433
当期末残高	8,494	7,792	80,115	1,768	94,632	4,664	7,432	106,729

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,494	7,792	80,115	1,768	94,632
当期変動額					
剰余金の配当			861		861
当期純利益			6,697		6,697
自己株式の取得				19	19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			5,836	19	5,816
当期末残高	8,494	7,792	85,951	1,788	100,449

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,664		4,664	7,432	106,729
当期変動額					
剰余金の配当					861
当期純利益					6,697
自己株式の取得					19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,139	724	414	517	932
当期変動額合計	1,139	724	414	517	6,749
当期末残高	5,803	724	5,079	7,949	113,478

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,567	12,122
減価償却費	2,960	2,979
貸倒引当金の増減額(は減少)	74	5
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	7	2
工事損失引当金の増減額(は減少)	660	119
賞与引当金の増減額(は減少)	30	590
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4	7
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	215	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	619
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	46
受取利息及び受取配当金	401	424
支払利息	2	2
持分法による投資損益(は益)	81	261
有形固定資産除売却損益(は益)	102	113
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	32	126
売上債権の増減額(は増加)	13,566	1,450
未成工事支出金等の増減額(は増加)	1,529	157
仕入債務の増減額(は減少)	4,935	942
未成工事受入金の増減額(は減少)	791	676
その他の資産の増減額(は増加)	215	875
その他の負債の増減額(は減少)	228	79
その他	13	79
小計	4,230	15,346
利息及び配当金の受取額	435	461
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	3,782	4,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	880	11,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	2,620	4,073
有形固定資産の売却による収入	199	378
無形固定資産の取得による支出	343	458
投資有価証券の取得による支出	200	543
投資有価証券の売却による収入	391	24
貸付けによる支出	683	321
貸付金の回収による収入	692	371
その他	23	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,540	4,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	40	40
自己株式の取得による支出	5	19
リース債務の返済による支出	272	344
配当金の支払額	738	860
少数株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	979	1,267
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,638	5,527
現金及び現金同等物の期首残高	20,849	19,364
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	153	-
現金及び現金同等物の期末残高	19,364	24,892

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

4社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

(2) 非連結子会社

非連結子会社名は次のとおり。

N D K 電設(株)

N D K 設備設計(株)

日本電設電車線工事(株)

日本電設信号工事(株)

日本電設通信工事(株)

N D K 西日本電設(株)

(株)東電

トキワ電気工業(株)

八重洲電機工事(株)

大栄電設工業(株)

日本架線工業(株)

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社8社及び関連会社1社に対する投資について持分法を適用している。

(1) 持分法適用の非連結子会社名

N D K 電設(株)

N D K 設備設計(株)

日本電設電車線工事(株)

日本電設信号工事(株)

日本電設通信工事(株)

N D K 西日本電設(株)

(株)東電

トキワ電気工業(株)

(2) 持分法適用の関連会社名

(株)新陽社

(3) 持分法非適用の非連結子会社名

八重洲電機工事(株)

大栄電設工業(株)

日本架線工業(株)

(4) 持分法非適用の関連会社名

日本鉄道電気設計(株)
永楽電気(株)
(株)三工社

持分法非適用会社について、その適用をしない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、軌陸車についての耐用年数は12年としている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、損失が確実視されその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当連結会計年度末における支給基準の100%相当額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理している。

なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用を減額処理している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは発生年度以降5年間で均等償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が381百万円及び退職給付に係る負債が14,669百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が724百万円減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものである。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法について期間定額基準から給付算定式基準に変更する予定である。

この結果、期首利益剰余金の額が1,438百万円増加する見込みである。

なお、勤務費用の計算方法が変更されることによる連結損益計算書に与える影響は軽微となる見込みである。

(連結貸借対照表関係)

1 このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,263百万円	3,501百万円

2 (1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	21百万円	21百万円
P F I 4事業に関する 事業会社(S P C)の借入金	44,928	40,352

(2) 差入保証金の代用として差入れている資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(債券)	10百万円	10百万円

3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	652百万円	602百万円

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1百万円	-

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	660百万円	119百万円

2 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
従業員給料手当	4,385百万円	4,372百万円
賞与引当金繰入額	1,068	1,243
役員賞与引当金繰入額	60	68
退職給付費用	452	493
役員退職慰労引当金繰入額	58	48
貸倒引当金繰入額	64	0
減価償却費	1,124	1,115

3 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
	190百万円	205百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物売却益	百万円	0百万円
土地売却益		150
計		150

5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物・構築物売却損	百万円	1百万円
土地売却損	7	6
建物・構築物除却損	44	10
機械、運搬具及び工具器具 備品除却損	5	3
リース資産除却損	1	
無形固定資産除却損	0	
固定資産撤去費	43	14
計	103	36

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,871百万円	1,618百万円
組替調整額	32百万円	141百万円
税効果調整前	4,838百万円	1,759百万円
税効果額	1,727百万円	626百万円
その他有価証券評価差額金	3,111百万円	1,133百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	21百万円	3百万円
その他の包括利益合計	3,133百万円	1,136百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	65,337			65,337

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	3,840	6		3,847

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	738	12	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	861	利益剰余金	14	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	65,337			65,337

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	3,847	16		3,863

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	861	14	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	922	利益剰余金	15	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	13,864百万円	14,892百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期 投資(有価証券)	5,500	10,000
現金及び現金同等物	19,364	24,892

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両運搬具である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産に記載のとおりである。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械・運搬具 工具器具・備品	3百万円	3百万円	0百万円
合計	3	3	0

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械・運搬具 工具器具・備品	百万円	百万円	百万円
合計			

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	0百万円	百万円
1年超		
計	0	

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	30百万円	0百万円
減価償却費相当額	30	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性・流動性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針である。なお、デリバティブに該当する取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関して、当社では、債権管理規程により、取引毎の債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収に懸念が生じた債権については、半期毎に経営会議に報告する体制としている。

投資有価証券である株式・債券は、主に業務上の関係を有するものであり、市場価格の変動リスクに晒されているが、当社では、四半期毎に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されているが、当社では、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理している。

なお、連結子会社における金融商品のリスク管理体制については、当社の諸規程を準用し、同様の管理を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価において、市場価格がない場合については、合理的に算定された価額と帳簿価額の差に重要性がないことから、時価は帳簿価額によっている。なお、投資有価証券(上場株式・債券)については、市場価格に基づく価額により時価を算定している。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末日現在における営業債権のうち53%が特定の大口顧客に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)参照

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	13,864	13,864	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	74,307	74,307	
(3) 有価証券	5,500	5,500	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	18,607	18,607	
資産計	112,279	112,279	
(1) 支払手形・工事未払金等	42,881	42,881	
負債計	42,881	42,881	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券

これらは国内譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ関係

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,544百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	13,864			
受取手形・完成工事未収入金等	74,307			
有価証券	5,500			
投資有価証券				
その他有価証券で満期のあるもの (国債)		10		
その他有価証券で満期のあるもの (社債)			700	
合計	93,672	10	700	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性・流動性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針である。なお、デリバティブに該当する取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関して、当社では、債権管理規程により、取引毎の債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、回収に懸念が生じた債権については、半期毎に経営会議に報告する体制としている。

投資有価証券である株式・債券は、主に業務上の関係を有するものであり、市場価格の変動リスクに晒されているが、当社では、四半期毎に時価の把握を行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されているが、当社では、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理している。

なお、連結子会社における金融商品のリスク管理体制については、当社の諸規程を準用し、同様の管理を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価において、市場価格がない場合については、合理的に算定された価額と帳簿価額の差に重要性がないことから、時価は帳簿価額によっている。なお、投資有価証券(上場株式・債券)については、市場価格に基づく価額により時価を算定している。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度末日現在における営業債権のうち55%が特定の大口顧客に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)参照

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	14,892	14,892	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	75,752	75,752	
(3) 有価証券	10,000	10,000	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	20,759	20,759	
資産計	121,404	121,404	
(1) 支払手形・工事未払金等	43,824	43,824	
負債計	43,824	43,824	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券

これらは国内譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ関係

「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,534百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	14,892			
受取手形・完成工事未収入金等	75,752			
有価証券	10,000			
投資有価証券				
その他有価証券で満期のあるもの (国債)	10			
その他有価証券で満期のあるもの (社債)		100	800	
合計	100,654	100	800	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	17,133	9,659	7,473
債券			
国債・地方債等	10	10	0
社債	732	700	32
その他			
その他			
小計	17,876	10,369	7,506
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	730	930	199
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	5,500	5,500	
その他			
小計	6,230	6,430	199
合計	24,107	16,799	7,307

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,544百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	391	32	0
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	391	32	0

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	19,606	10,562	9,043
債券			
国債・地方債等	10	10	0
社債	930	900	30
その他			
その他			
小計	20,547	11,472	9,074
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	212	219	7
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	10,000	10,000	
その他			
小計	10,212	10,219	7
合計	30,759	21,692	9,067

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,534百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	24	16	
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	24	16	

3. 減損処理を行った有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

有価証券について143百万円(その他有価証券の株式143百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うという基準を採用している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は平成23年7月1日をもって従来より採用していた適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	21,838百万円
年金資産	7,275
未積立退職給付債務	14,562
未認識数理計算上の差異	1,808
未認識過去勤務債務	170
連結貸借対照表計上額純額	12,583
前払年金費用	258
退職給付引当金	12,841

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	1,064百万円
利息費用	471
期待運用収益	101
数理計算上の差異の費用処理額	335
過去勤務債務の費用処理額	17
退職給付費用	1,753

(注) 1. 勤務費用は確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除している。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.50%

(3) 期待運用収益率

1.50%

(4) 過去勤務債務の処理年数

10年

(5) 数理計算上の差異の処理年数

1～10年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出企業年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,838百万円
勤務費用	1,258
利息費用	321
数理計算上の差異の発生額	120
退職給付の支払額	1,382
退職給付債務の期末残高	21,915

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	7,275百万円
期待運用収益	109
数理計算上の差異の発生額	356
事業主からの拠出額	253
退職給付の支払額	502
その他	135
年金資産の期末残高	7,627

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	7,245百万円
年金資産	7,627
	381
非積立型制度の退職給付債務	14,669
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	14,288
退職給付に係る負債	14,669
退職給付に係る資産	381
連結貸借対照表に計上された負債 と資産の純額	14,288

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,122百万円
利息費用	321
期待運用収益	109
数理計算上の差異の費用処理額	387
過去勤務費用の費用処理額	10
確定給付制度に係る退職給付費用	1,712

- (注) 1. 勤務費用は確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除している。
 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。

(5)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識過去勤務費用	181百万円
未認識数理計算上の差異	944
合計	1,125

(6)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

株式	38%
債券	23%
一般勘定	30%
その他	9%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5～1.8%
長期期待運用収益率	1.5%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社で適用している確定拠出制度への要拠出額は、101百万円である。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未払事業税	308百万円	333百万円
工事損失引当金	667	668
賞与引当金	1,516	1,633
その他	232	276
繰延税金資産(流動)計	2,725	2,912
繰延税金負債(流動)計		
繰延税金資産(流動)の純額	2,725	2,912

(固定の部)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸倒引当金	6百万円	5百万円
退職給付引当金	4,649	
役員退職慰労引当金	88	103
退職給付に係る負債		5,222
その他	437	509
繰延税金資産(固定)小計	5,182	5,840
評価性引当額	164	162
繰延税金資産(固定)計	5,017	5,677
退職給付に係る資産		106
固定資産圧縮積立金	926	958
前払年金費用	91	
その他有価証券評価差額金	2,607	3,233
その他		108
繰延税金負債(固定)計	3,625	4,407
繰延税金資産(固定)の純額	1,391	1,270

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(固定)の純額には、連結貸借対照表の以下の項目が含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
固定負債 繰延税金負債	31百万円	29百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない 項目		0.8
永久に益金に算入されない 項目		0.6
住民税均等割等		0.9
税率変更による影響		1.9
持分法による投資損益		0.8
その他		0.2
税効果会計適用後の 法人税等の負担率		40.4

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成26年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が230百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が230百万円増加している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社グループの一部の事業所は、不動産契約に基づき、撤去時に原状回復債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当社グループの一部の事業所では、不動産契約に基づき、撤去時に原状回復債務を有しており、資産除去債務を計上しているが、重要性が乏しいため注記を省略している。

また、一部の事業所では当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ないものも存在しており、その資産については資産除去債務を計上していない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道㈱	91,327	設備工事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道㈱	93,068	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000	旅客鉄道事業	(被所有)直接15.9	電気設備工事の請負	電気設備工事の請負	62,604	完成工事未収入金	31,773

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
電気設備工事の請負については、見積書を提出し、市場価格等を勘案した適正な価格により工事請負契約を締結している。
3. 東日本旅客鉄道(株)が当社の株式を追加取得した結果、当社は同社の関連会社となった。これにより、従来同社を法人主要株主として開示していたが、当連結会計年度よりその他の関係会社として開示している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000	旅客鉄道事業	(被所有)直接15.9	電気設備工事の請負	電気設備工事の請負	28,723	完成工事未収入金	7,817

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
電気設備工事の請負については、見積書を提出し、市場価格等を勘案した適正な価格により工事請負契約を締結している。
3. 東日本旅客鉄道(株)が当社の株式を追加取得した結果、当社は同社の関連会社となった。これにより、従来同社を法人主要株主として開示していたが、当連結会計年度よりその他の関係会社として開示している。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000	旅客鉄道事業	(被所有)直接17.8	電気設備工事の請負	電気設備工事の請負	65,816	完成工事未収入金	34,345

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 電気設備工事の請負については、見積書を提出し、市場価格等を勘案した適正な価格により工事請負契約を締結している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000	旅客鉄道事業	(被所有)直接17.8	電気設備工事の請負	電気設備工事の請負	27,251	完成工事未収入金	6,950

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 電気設備工事の請負については、見積書を提出し、市場価格等を勘案した適正な価格により工事請負契約を締結している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,614.85円	1,716.65円
1株当たり当期純利益	103.11円	108.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,340	6,697
普通株式に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,340	6,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,493	61,482

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過

的な取扱いに従っている。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、11.8円減少している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	390	350	0.14	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	324	346		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	823	666		平成27～33年
その他有利子負債				
合計	1,537	1,362		

- (注) 1. 短期借入金の「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率で記載している。
2. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	245	147	116	87

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	第72期 連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
完成工事高 (百万円)	16,103	50,747	82,361	170,157
税金等調整前四半期(当期)純利益 又は税金等調整前四半期純損失 () (百万円)	1,094	1,245	3,602	12,122
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失() (百万円)	780	357	1,690	6,697
1株当たり四半期(当期)純利益又 は1株当たり四半期純損失 () (円)	12.70	5.81	27.49	108.94

	第1四半期 連結会計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失() (円)	12.70	18.50	21.69	81.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,141	4,214
受取手形	4 630	777
完成工事未収入金	1 64,185	1 66,316
有価証券	5,500	10,000
未成工事支出金	22,622	22,597
材料貯蔵品	61	66
短期貸付金	2,330	1,904
前払費用	281	297
繰延税金資産	2,178	2,415
未収入金	1,560	647
その他	37	38
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	103,528	109,275
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,239	25,222
減価償却累計額	13,733	13,718
建物（純額）	10,505	11,504
構築物	1,706	1,710
減価償却累計額	1,182	1,207
構築物（純額）	523	502
機械及び装置	689	1,010
減価償却累計額	557	574
機械及び装置（純額）	131	436
車両運搬具	1,107	1,275
減価償却累計額	500	598
車両運搬具（純額）	606	677
工具器具・備品	2,900	3,156
減価償却累計額	2,251	2,452
工具器具・備品（純額）	648	704
土地	10,660	10,643
リース資産	1,147	1,152
減価償却累計額	708	857
リース資産（純額）	439	294
建設仮勘定	418	94
有形固定資産合計	23,934	24,857
無形固定資産		
借地権	865	865
ソフトウェア	-	81
その他	12	20
無形固定資産合計	877	967

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 11,256	3 13,016
関係会社株式	8,662	8,871
長期貸付金	70	62
関係会社長期貸付金	39	75
破産更生債権等	14	13
長期前払費用	6	49
前払年金費用	-	297
繰延税金資産	656	20
その他	617	350
貸倒引当金	28	22
投資その他の資産合計	21,297	22,733
固定資産合計	46,109	48,558
資産合計	149,637	157,834
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,016	1,147
工事未払金	2 37,396	2 38,364
短期借入金	1,970	2,120
リース債務	170	174
未払金	2,446	2,197
未払費用	1,086	1,073
未払法人税等	2,722	3,877
未成工事受入金	4,982	4,346
預り金	435	314
完成工事補償引当金	25	28
工事損失引当金	1,757	1,877
賞与引当金	2,928	3,484
役員賞与引当金	30	35
その他	-	279
流動負債合計	56,967	59,320
固定負債		
リース債務	268	123
退職給付引当金	11,051	11,461
役員退職慰労引当金	122	152
資産除去債務	-	23
その他	291	334
固定負債合計	11,734	12,096
負債合計	68,701	71,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金		
資本準備金	7,792	7,792
資本剰余金合計	7,792	7,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	1,386	1,386
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,672	1,734
特別償却準備金	-	182
別途積立金	53,100	57,100
繰越利益剰余金	5,795	5,909
利益剰余金合計	61,953	66,311
自己株式	1,754	1,774
株主資本合計	76,485	80,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,450	5,594
評価・換算差額等合計	4,450	5,594
純資産合計	80,935	86,418
負債純資産合計	149,637	157,834

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
完成工事高	1 128,018	1 136,831
完成工事原価	111,735	119,008
完成工事総利益	16,282	17,823
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125	134
従業員給料手当	3,186	3,181
賞与引当金繰入額	922	1,071
役員賞与引当金繰入額	30	35
退職給付費用	385	439
役員退職慰労引当金繰入額	31	29
法定福利費	653	678
福利厚生費	109	108
修繕維持費	72	108
事務用品費	520	555
通信交通費	246	256
動力用水光熱費	40	46
調査研究費	855	978
広告宣伝費	13	12
貸倒引当金繰入額	13	0
貸倒損失	-	4
交際費	119	107
寄付金	6	4
地代家賃	211	218
減価償却費	426	393
租税公課	296	382
保険料	4	5
雑費	875	866
販売費及び一般管理費合計	9,122	9,618
営業利益	7,159	8,204
営業外収益		
受取利息	31	14
有価証券利息	24	17
受取配当金	1 484	1 512
その他	110	84
営業外収益合計	650	628
営業外費用		
支払利息	1 9	1 8
その他	0	0
営業外費用合計	10	8
経常利益	7,800	8,824

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2 150
投資有価証券売却益	32	16
特別利益合計	32	167
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	143
固定資産除売却損	3 81	3 28
その他	-	0
特別損失合計	81	172
税引前当期純利益	7,751	8,819
法人税、住民税及び事業税	2,671	3,834
法人税等調整額	296	233
法人税等合計	2,968	3,600
当期純利益	4,783	5,219

【完成工事原価報告書】

区分	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	41,456	37.1	42,587	35.8
労務費	347	0.3	381	0.3
外注費	42,461	38.0	46,677	39.2
経費	27,469	24.6	29,362	24.7
(うち人件費)	(16,029)	(14.3)	(17,545)	(14.7)
計	111,735	100	119,008	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,494	7,792	1,386	1,688	50,800	4,034	57,909
当期変動額							
剰余金の配当						738	738
当期純利益						4,783	4,783
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金の取崩				16		16	
別途積立金の積立					2,300	2,300	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				16	2,300	1,761	4,044
当期末残高	8,494	7,792	1,386	1,672	53,100	5,795	61,953

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,749	72,445	1,543	73,989
当期変動額				
剰余金の配当		738		738
当期純利益		4,783		4,783
自己株式の取得	5	5		5
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,906	2,906
当期変動額合計	5	4,039	2,906	6,946
当期末残高	1,754	76,485	4,450	80,935

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,494	7,792	1,386	1,672		53,100	5,795	61,953
当期変動額								
剰余金の配当							861	861
当期純利益							5,219	5,219
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立				77			77	
固定資産圧縮積立金の取崩				15			15	
特別償却準備金の積立					182		182	
別途積立金の積立						4,000	4,000	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				62	182	4,000	113	4,357
当期末残高	8,494	7,792	1,386	1,734	182	57,100	5,909	66,311

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,754	76,485	4,450	80,935
当期変動額				
剰余金の配当		861		861
当期純利益		5,219		5,219
自己株式の取得	19	19		19
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,143	1,143
当期変動額合計	19	4,338	1,143	5,482
当期末残高	1,774	80,823	5,594	86,418

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、軌陸車についての耐用年数は12年としている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失が確実視されその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付見込額の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、

期間定額基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により減額処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当事業年度末における支給基準の100%相当額を計上している。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、
同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
完成工事未収入金	31,779百万円	34,349百万円

2 関係会社に対する負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
工事未払金	3,789百万円	4,413百万円

3 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	21百万円	21百万円
P F I 4事業に関する 事業会社(S P C)の借入金	44,928	40,352

4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、前事業年度末日は金融機関の休業日であったため、次の年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	1百万円	

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
完成工事高	63,006百万円	66,396百万円
受取配当金	260	264
支払利息	8	6

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物売却益	百万円	0百万円
土地売却益		150
計		150

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物売却損	百万円	1百万円
構築物売却損		0
土地売却損	0	6
建物除却損	36	5
構築物除却損	1	0
機械装置除却損	0	0
車両運搬具除却損	0	0
工具器具・備品除却損	1	0
無形固定資産除却損	0	
固定資産撤去費	40	13
計	81	28

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 994百万円、関連会社株式524百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,004百万円、関連会社株式524百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6百万円	5百万円
未払事業税	213	278
工事損失引当金	667	668
賞与引当金	1,112	1,240
退職給付引当金	3,984	4,080
その他	488	587
繰延税金資産小計	6,473	6,860
評価性引当額	159	157
繰延税金資産合計	6,313	6,702
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	926	958
前払年金費用	91	106
その他有価証券 評価差額金	2,460	3,092
その他		108
繰延税金負債合計	3,478	4,265
繰延税金資産の純額	2,835	2,436

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		38.0%
(調整)		
永久に損金に算入 されない項目		0.9
永久に益金に算入 されない項目		1.4
住民税均等割等		1.1
法人税等の特別控除		0.1
税率変更による影響		2.2
その他		0.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率		40.8

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

所得税法等の一部を改正する法律が平成26年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成26年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は前事業年度の38.0%から35.6%に変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が196百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が196百万円増加している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	東鉄工業(株)	1,088,149	2,081
		東邦電気工業(株)	1,344,520	887
		(株)岡村製作所	961,000	868
		日本リーテック(株)	1,045,684	775
		日本コンクリート工業(株)	2,008,750	765
		大同信号(株)	2,095,273	643
		西日本旅客鉄道(株)	150,000	632
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,094,120	631
		新日本空調(株)	760,700	494
		(株)横河ブリッジホールディングス	424,000	482
		小野薬品工業(株)	50,000	447
		(株)協和エクシオ	329,000	436
		因幡電機産業(株)	119,400	396
		(株)大和証券グループ本社	399,366	358
		(株)奥村組	516,000	237
		第一建設工業(株)	162,576	218
		日本信号(株)	236,250	212
		(株)ツムラ	82,400	204
		(株)ミライト・ホールディングス	215,000	194
		京成電鉄(株)	210,000	187
		セントラルリーシングシステム(株)	900	135
		西華産業(株)	530,000	133
		オイレス工業(株)	57,024	125
		名糖産業(株)	110,000	117
		三機工業(株)	176,000	115
		東京急行電鉄(株)	167,554	105
		セントラル警備保障(株)	90,000	94
		(株)ぐるなび	31,400	91
		(株)かわでん	60,000	86
		その他(70銘柄)	1,793,924	855
			小計	18,308,990
	計	18,308,990	13,016	

【その他】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	三菱UFJ信託銀行(株) 譲渡性預金	3,600	3,600
		三井住友信託銀行(株) 譲渡性預金	2,700	2,700
		(株)りそな銀行 譲渡性預金	2,000	2,000
		(株)三井住友銀行 譲渡性預金	1,000	1,000
		みずほ信託銀行(株) 譲渡性預金	700	700
		小計	10,000	10,000
		計	10,000	10,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,239	1,701	718	25,222	13,718	660	11,504
構築物	1,706	57	53	1,710	1,207	77	502
機械及び装置	689	363	42	1,010	574	58	436
車両運搬具	1,107	208	40	1,275	598	138	677
工具器具・備品	2,900	349	93	3,156	2,452	293	704
土地	10,660	180	197	10,643			10,643
リース資産	1,147	28	23	1,152	857	173	294
建設仮勘定	418	1,996	2,320	94			94
有形固定資産計	42,869	4,887	3,490	44,266	19,409	1,401	24,857
無形固定資産							
借地権	865			865			865
ソフトウェア		82		82	1	1	81
その他	27	12	5	34	13	3	20
無形固定資産計	893	94	5	982	15	5	967
長期前払費用	11	46	3	55	5	2	49
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、N D K大阪ビル943百万円、ロータス博多291百万円及びロータス高松233百万円の取得である。
2. 土地の当期増加額の主なものは、鉄道統括本部横浜支社拠点ビル建設用地176百万円の取得である。
3. 土地の当期減少額の主なものは、旧大宮寮154百万円の売却である。
4. 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、N D K大阪ビル建物他819百万円、白老町川沿ソーラーファーム機械他351百万円及びロータス博多建物他281百万円である。
5. 建設仮勘定の当期減少額の主なものは、N D K大阪ビル、ロータス博多及びロータス高松建物他並びに白老町川沿ソーラーファーム機械他の完成による振替である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	29			5	24
完成工事補償引当金	25	28	21	3	28
工事損失引当金	1,757	1,287	1,167		1,877
賞与引当金	2,928	3,484	2,928		3,484
役員賞与引当金	30	35	30		35
役員退職慰労引当金	122	29	0		152

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、特定債権の回収による戻入額である。
 2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、見積補償率洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.densetsuko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 平成26年2月12日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更している。

なお、実施日は平成26年4月1日である。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

平成25年6月21日提出

事業年度(第71期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月21日提出

3. 四半期報告書及び確認書

平成25年8月9日提出

(第72期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

平成25年11月11日提出

(第72期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

平成26年2月12日提出

(第72期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

4. 臨時報告書

平成25年6月28日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月20日

日本電設工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 井上 靖 秀
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小池 利 秀

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電設工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本電設工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月20日

日本電設工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 井 上 靖 秀
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小 池 利 秀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電設工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。